

平成29年5月31日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤茂之様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月20日開催の第140回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年5月31日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤茂之様

長野県市長会会長

塩尻市長 小口利幸

平成29年5月31日

民進党長野県総支部連合会

代表 羽田 雄一郎 様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月20日開催の第140回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年5月31日

民進党長野県総支部連合会

代表 羽田 雄一郎 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小口 利幸

国に対する提案・要望事項目次

1	MV-22、CV-22 オスプレイの安全性の確認について	1
2	緊急防災・減災事業債の拡充について	2
3	地方創生拠点整備交付金の継続と拡大について	3
4	軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について	4
5	児童扶養手当の支払期月の弾力化について	5
6	国民健康保険事業に係る国の財政支援の確実な実施について	6
7	精神障がい者に対するJR運賃等の割引制度の適用について	7
8	下水道事業に係る社会資本整備総合交付金等の要望額確保について	8
9	エアゾール缶等処理事業に対する補助制度の創設について	9
10	循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について	10
11	基幹水利施設ストックマネジメント事業の受益地に係る農振制度の弾力的な運用について	11
12	鳥獣被害防止総合対策交付金の継続及び拡充について	12
13	多面的機能支払交付金の対象農地の拡大について	13
14	地籍調査事業における国負担金及び県補助金の予算確保並びに認証事務処理の迅速化について	14

15	林地台帳の整備に係る支援について	15
16	社会資本整備総合交付金の財源確保及び適切な予算配分について	16
17	学校施設環境改善交付金（学校給食施設）制度の拡充と予算の確保について	17

1 MV-22、CV-22 オスプレイの安全性の確認について

MV-22、CV-22 オスプレイの安全性が懸念されている中において、安全性の確認とその結果の説明はもとより、飛行訓練ルートなどの具体的内容について関係自治体及び住民に対し事前に十分説明を行うよう要望します。

2 緊急防災・減災事業債の拡充について

第三セクターが設置・運営する施設を、地方公共団体が「福祉避難所」に指定することを目的に、第三セクターが行う施設整備に対して地方公共団体が助成する経費に対して、緊急防災・減災事業債の充当が可能となるよう要望します。

3 地方創生拠点整備交付金の継続と拡大について

平成 28 年度、国の第二次補正予算に盛り込まれた地方創生拠点整備交付金の 29 年度以降の継続と整備対象施設の範囲の拡大を要望します。

4 軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について

平成 30 年 3 月 31 日に適用期限が到来する、軽油引取税に係る課税免除措置について、地域の産業や雇用を守るため、適用期限を再延長することを要望します。

5 児童扶養手当の支払期月の弾力化について

児童扶養手当の支払期月を弾力的に運用できるよう法律の改正を要望します。

6 国民健康保険事業に係る国の財政支援の確実な実施について

国民健康保険改革の前提である毎年 3,400 億円の財政支援拡充を平成 30 年度以降は確実に実施するよう要望します。

また、現行の改革では今後の医療費の高額化と高齢化に対応できていないことから、早急に更なる財政支援強化策を講じるよう要望します。

7 精神障がい者に対する J R 運賃等の割引制度の適用について

精神障害者保健福祉手帳所持者に対して、J R 等の旅客運賃・料金並びに有料道路通行料金に、身体障がい者並びに知的障がい者と同様の割引制度が適用されるよう、関係機関等に対し適切な措置を講じることを要望します。

8 下水道事業に係る社会資本整備総合交付金等の要望額確保について

社会資本整備総合交付金制度は、下水道施設の整備、改築更新事業に必要な財源を確保する上で重要な制度であることから、実施年度において実施計画に見合った地方公共団体の要望額が確実に交付されるよう要望します。

9 エアゾール缶等処理事業に対する補助制度の創設について

国ではエアゾール缶やカセットボンベ（以下「エアゾール缶等」という。）を、穴開けせずに収集するよう指導していますが、実施に当たっては、収集・処理方法の変更に伴う費用負担が生じるため、補助制度の創設を要望します。

10 循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援 について

循環型社会形成推進交付金制度（以下「交付金」という。）は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に交付されるよう要望します。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを併せて要望します。

11 基幹水利施設ストックマネジメント事業の受益地に係る農振制度の弾力的な運用について

基幹水利施設ストックマネジメント事業の受益地であり、事業完了後8年未経過である農地については、農振除外が行えず、農村地域の活性化や地域振興の観点から支障が生じているため、事業内容に応じた制度の弾力的な運用を要望します。

12 鳥獣被害防止総合対策交付金の継続及び拡充について

野生鳥獣の生息域の拡大等により、農林業被害の深刻な状況が続いていることから、国の鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止施設及び処理加工施設の整備事業、緊急捕獲活動支援事業等）の平成30年度以降の継続と事業の拡充を要望します。

13 多面的機能支払交付金の対象農地の拡大について

国土保全、水源かん養、景観形成等の多面的機能をより発揮している市街地の農地を保全するため、農業振興地域に含まれない都市計画非線引き市町村の用途地域内農地を、国の多面的機能支払交付金の農地維持支払の対象とすることを要望します。

14 地籍調査事業における国負担金及び県補助金の予算確保並びに認証事務処理の迅速化について

地籍調査事業における国の地籍調査費負担金及び県の国土調査事業補助金の交付額は、近年、地方自治体の要望額を大幅に下回る状況が続いています。

地籍調査事業の、より一層の促進を図るため、国、県においても十分な予算を確保するとともに、迅速な認証事務処理を行うよう要望します。

15 林地台帳の整備に係る支援について

林地台帳整備を円滑に推進するため、市町村に対する国及び長野県の財政支援を要望します。

16 社会資本整備総合交付金の財源確保及び適切な予算 配分について

社会資本整備総合交付金の予算については、地方自治体が必要とする
所要の予算額を確保するとともに、その配分については地方自治体の
実情を勘案した適切な額とするよう要望します。

17 学校施設環境改善交付金（学校給食施設）制度の拡充 と予算の確保について

学校給食施設の整備は、学校施設環境改善交付金（学校給食施設）を活用して事業が執行されている。厳しい財政状況の中において現在の衛生基準にあった施設を建設するには多額の費用がかかるため、交付基準の緩和・対象施設の拡大など、交付金制度の拡充と必要な予算の確保を要望します。